

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第110期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	292,332	327,064	359,610	434,344	374,449
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	9,616	3,436	5,738	13,122	5,334
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	11,721	2,176	1,679	21,125	8,950
包括利益 (百万円)	11,975	5,565	2,758	21,606	7,693
純資産額 (百万円)	129,164	134,263	133,772	111,505	116,945
総資産額 (百万円)	364,779	412,164	444,731	460,284	445,221
1株当たり純資産額 (円)	3,902.62	4,060.34	3,930.25	3,187.84	3,372.04
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	381.86	70.91	54.76	689.43	292.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	30.2	27.1	21.2	23.2
自己資本利益率 (%)	10.2	1.8	1.4	19.4	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,003	9,582	15,981	9,362	14,914
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,159	29,074	17,900	8,087	2,130
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4	36,189	12,190	16,410	15,973
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	26,385	24,742	36,239	34,794	32,468
従業員数 (人)	4,715	5,202	5,819	6,157	6,409
[外、平均臨時雇用者数]	[1,116]	[1,185]	[1,870]	[1,909]	[1,658]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期、第108期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	206,936	220,321	189,681	178,636	163,898
経常利益又は経常損失 (百万円)	10,054	2,536	2,679	9,292	1,719
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	10,911	1,550	1,401	15,217	790
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	104,318	109,779	109,317	94,723	93,415
総資産額 (百万円)	257,528	283,779	297,500	284,987	277,338
1株当たり純資産額 (円)	3,398.48	3,578.23	3,565.65	3,096.04	3,054.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	355.47	50.53	45.71	496.63	25.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	38.7	36.7	33.2	33.7
自己資本利益率 (%)	11.0	1.4	1.3	14.9	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.1	35.6	39.4	-	69.6
従業員数 (人)	1,841	1,843	1,832	1,864	1,909
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[313]	[299]	[278]	[293]	[286]

(注) 1. 売上高にはその他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第106期、第107期、第108期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

6. 第109期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治27年12月	名古屋市中央区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
大正元年10月	株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
大正3年4月	織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
大正7年5月	紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
大正8年9月	紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
昭和14年11月	商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
昭和15年2月	株式会社服部商店に商号変更
昭和18年8月	興服産業株式会社に商号変更
昭和21年6月	愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
昭和22年4月	名古屋市中区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
昭和29年6月	本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
昭和29年7月	興和新薬株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和33年10月	東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医薬事業部及び環境・省エネ事業部）
昭和33年12月	東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
昭和35年5月	興和株式会社に商号変更
昭和39年4月	東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
昭和39年7月	静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
昭和61年12月	Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
昭和63年2月	La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社）を設立
平成元年11月	Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成3年6月	株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成7年3月	浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
平成11年1月	Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
平成15年11月	日研化学株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成18年10月	日研化学株式会社から興和創薬株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成19年7月	興和創薬株式会社（現 連結子会社）から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
平成20年9月	ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
平成21年4月	キャリア&リース株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年1月	Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.をKowa South East Asia Pte, Ltd.（現 連結子会社）に商号変更
平成22年6月	株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
平成22年10月	吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡績株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
平成24年3月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
平成24年9月	Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
平成24年10月	株式会社クリエイション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年7月	興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成25年10月	株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年12月	興和白元古河ファクトリー株式会社（現 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年1月	コアホールディング株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年8月	興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
平成28年3月	Kowa South East Asia Pte, Ltd.（現 連結子会社）を株式の追加取得により完全子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社78社及び関連会社15社（平成28年3月31日現在）により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

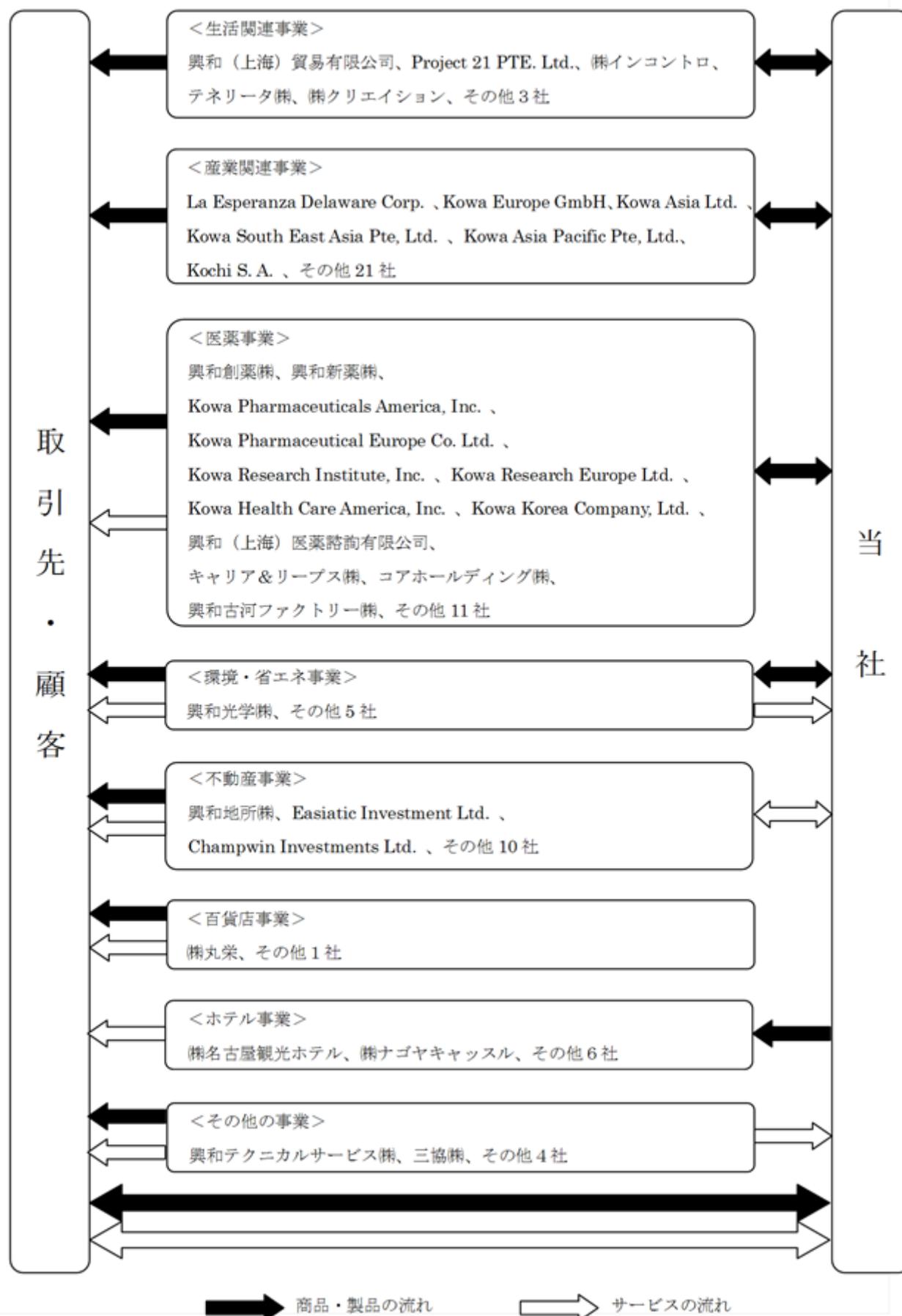
なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

生活関連事業	綿・化合繊維、綿織物、毛・麻織物、化合繊維物、綿・化合繊維ニット、レディースウェア、メンズウェア、キッズウェア、ファッション・インテリア雑貨、シューズ、バッグ、フィッシンググッズ等	当社、興和(上海)貿易有限公司、Project 21 PTE. Ltd.、(株)インコントロ、テネリータ(株)、(株)クリエイション、その他3社 (会社総数9社)
産業関連事業	自動包装機械、各種検査機、製薬関連設備資材、直流給電装置、建築関連資材、セラミック関連原料、石炭、船舶、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原料・中間体、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、ヤシ殻活性炭、酒類、食品原料、加工食品等	当社、La Esperanza Delaware Corp.、Kowa Europe GmbH、Kowa Asia Ltd.、Kowa South East Asia Pte. Ltd.、Kowa Aisa Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、その他21社 (会社総数28社)
医薬事業	<p>[ 医療用医薬品 ]</p> <p>代謝賦活剤、高コレステロール血症治療剤、心・腎疾患治療剤、2型糖尿病治療剤、高血圧・狭心症治療剤、慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、喘息治療剤、血液代用剤、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤、血清カリウム抑制剤等</p> <p>[ OTC（一般用）医薬品 ]</p> <p>総合胃腸薬、食前胃腸薬、整腸剤、かぜ薬、鼻炎治療剤、口腔用スプレー剤、総合ビタミン剤、消炎鎮痛剤等</p> <p>[ 医薬部外品 ]</p> <p>胃腸ドリンク（健胃清涼剤）、薬用化粧品クリーム、ビタミン剤等</p> <p>[ 衛生雑貨品 ]</p> <p>マスク、インソール、関節保護材、花粉・紫外線プロテクトグラス、冷却材、空間用虫よけ剤、使い捨てカイロ等</p> <p>[ 健康食品 ]</p> <p>栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品、コーヒー飲料等</p> <p>[ 医療機器 ]</p> <p>眼内レンズ、眼底カメラ、スリットランプ、レーザーフレアメーター、視力検査器、自動視野計、緑内障手術装置等</p>	当社、興和創薬(株)、興和新薬(株)、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd.、Kowa Research Institute, Inc.、Kowa Research Europe Ltd.、Kowa Health Care America, Inc.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和(上海)医薬諮詢有限公司、キャリア&リーブス(株)、コアホールディング(株)、興和古河ファクトリー(株)、その他11社 (会社総数24社)
環境・省エネ事業	LED照明機器、植物工場野菜、太陽光発電、監視用レンズ、スポッティングスコープ、眼鏡機器類等	当社、興和光学(株)、その他5社 (会社総数7社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他10社 (会社総数14社)
百貨店事業	百貨店業	(株)丸栄、その他1社 (会社総数2社)
ホテル事業	ホテル業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、その他6社 (会社総数9社)
その他の事業	保険代理店業、リース業等	当社、三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他4社 (会社総数7社)

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸栄 *1*5*8	名古屋市 中区	9,937	百貨店事業 (百貨店業)	69.73 (0.23)	役員の兼任等 ... 有
興和創薬 *1*2	東京都 中央区	3,500	医薬事業 (医薬品の販売)	100	当社医薬品の販売 役員の兼任等 ... 有
興和新薬 *1*3	名古屋市 中区	100	医薬事業 (医薬品等の販売)	100	当社医薬品等の販売 役員の兼任等 ... 有
興和地所 *1*7*8	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00 (16.67)	役員の兼任等 ... 有
ナゴヤキャッスル *1	名古屋市 西区	900	ホテル事業 (ホテル業)	51.00	役員の兼任等 ... 有
愛織会館 *1*6*7	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	38.94 <19.49>	役員の兼任等 ... 有
興和光学	埼玉県 草加市	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任等 ... 有
クリエイション	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	70.00	役員の兼任等 ... 有
コアホールディング	札幌市 北区	25	医薬事業 (医薬品の販売)	67.01	役員の兼任等 ... 有
インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
テネリータ	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
鳳凰	東京都 渋谷区	10	ホテル事業 (有価証券投資)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. *9	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
La Esperanza Delaware Corp.	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 37,170千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	当社より資金援助を受けている 米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH *1	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. *1	イギリス (ウォーキングム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa South East Asia Pte. Ltd. *1	シンガポール	US\$ 43,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 4 * 8	シンガポール	US\$ 750千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	不動産投資 役員の兼任等 ... 有
Philippine-Japan Active Carbon Corp.	フィリピン (ダバオ)	PHP 107,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1	韓国 (ソウル)	KRW 7,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Waikiki, LLC	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 13,001千	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限公司 * 1	中国 (常州)	人民元 187,876千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	役員の兼任等 ... 有
その他41社					
(持分法適用関連会社) 栄地下センター(株) * 8	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	40.00 (30.00)	
その他3社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[23.94]	役員の兼任等 ... 有

(注) \* 1 : 特定子会社に該当しております。

\* 2 : 興和創薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和創薬(株)

(1) 売上高	62,366百万円
(2) 経常損失	2,248百万円
(3) 当期純損失	1,811百万円
(4) 純資産額	9,064百万円
(5) 総資産額	38,470百万円

\* 3 : 興和新薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和新薬(株)

(1) 売上高	41,685百万円
(2) 経常利益	877百万円
(3) 当期純利益	642百万円
(4) 純資産額	9,975百万円
(5) 総資産額	27,768百万円

\* 4 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

( 1 ) 売上高	91,460百万円
( 2 ) 経常利益	1,144百万円
( 3 ) 当期純利益	1,073百万円
( 4 ) 純資産額	1,019百万円
( 5 ) 総資産額	46,363百万円

\* 5 : 有価証券報告書を提出しております。

\* 6 : 議決権所有割合の 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

\* 7 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

\* 8 : 議決権の所有割合の ( ) は、間接所有で内数であります。

\* 9 : 債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は9,504百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	521 [83]
産業関連事業	345 [91]
医薬事業	4,078 [423]
環境・省エネ事業	162 [64]
不動産事業	38 [8]
百貨店事業	143 [130]
ホテル事業	725 [622]
報告セグメント計	6,012 [1,421]
その他の事業	139 [185]
全社(共通)	258 [52]
合計	6,409 [1,658]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,909 [286]	39.2	15.1	6,478,618

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	135 [27]
産業関連事業	94 [11]
医薬事業	1,287 [169]
環境・省エネ事業	68 [15]
不動産事業	18 [6]
ホテル事業	4 [3]
報告セグメント計	1,606 [231]
その他の事業	45 [3]
全社(共通)	258 [52]
合計	1,909 [286]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合、丸栄労働組合(いずれも全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が一巡し、物価上昇率の低下が続いているものの、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから、個人消費の底這い状態が続きました。また政府、日銀による円安・株高誘導政策、景気刺激策も持続的な効果を発揮せず、新興国経済の減速や政情不安を要因とした世界経済の先行きの不透明感も重なり、弱含みの回復基調となりました。

このような状況の中で、当社グループは、生活関連事業及び産業関連事業では円安による輸出競争力の向上を足掛かりにした販売の強化に努めるとともに、既存の事業分野の見直しや新規分野への取り組みを進めてまいりました。また、医薬事業では主力品「リバロ錠」の特許切れに伴うジェネリック医薬品へのシフトを要因とした大幅な売上減少をカバーすべく様々な施策を実施するとともに、OTC医薬品の販売に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,744億4千9百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益80億3千6百万円（前年同期は営業損失142億2千2百万円）、経常利益53億3千4百万円（前年同期は経常損失131億2千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益89億5千万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失211億2千5百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益（又は当期純損失）」を「親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門では、履物分野はアパレル系小売チェーン向けのスニーカーが好調を維持しましたが、冬の定番であった革のロングブーツ等、革靴の販売が振るわず、全体として低調に推移しました。雑貨関係では各社の新規店舗の出店が続いたこともあり生活雑貨中心に受注は伸びていますが、ブランドによって好不調がはっきりしてきました。欧州からの輸入アパレル分野は伸び悩んでおり、今後の課題となりつつあります。釣具分野は、主力の釣竿部品が堅調に推移いたしました。輸出に関しては、東南アジア向けは好調でしたが、主力であるロシア向けの不振が続きました。

テキスタイル部門では、従来は春夏物の繁忙期である下半期にオフシーズンにあたる上半期の落ち込みをカバーする図式でしたが、暖冬による重衣料の売れ行き不振のため、販売先の春夏物の仕入れが絞り込まれたことにより、大変厳しい結果となり挽回できませんでした。中近東向け輸出についても、円安傾向にあったにも拘わらず、原油価格の下落と紛争の影響により落ち込みました。

アパレル部門では、コスト対策の為、生産拠点を中国からアセアン地区へと徐々にシフトしてまいりましたが、リードタイムの長さがネックとなっており、併用する中国での迅速な受注体制とそれを支える生産背景の構築が課題となっております。

ユニホーム部門は、順調な受注とベトナム縫製を主力とした安定供給で堅調に推移しました。

キャラクター部門では、ディズニー関連商品が好調で、寝具・雑貨類を大手小売店や総合スーパーに納入でき、パジャマやエプロン、ホームソーイング用生地販売も伸長しました。反面、インテリア・住関連部門がコスト高に対応できず大きく落ち込みました。

ブランディング部門では、(株)インコントロは、“Vivienne Westwood”をはじめインポートブランドは、新店効果もあって売上は昨年対比若干伸びましたが損失計上となりました。ライフスタイル型と称される生活提案型商品がよく売れており、バッグ・財布・靴等のSLG（スモールレザーグッズ）やストール・手袋等の服飾雑貨品が好調でした。反面、従来得意としていた衣料品の動きが芳しくありませんでした。シーズン初めのプロパー販売が不調で、セール時期にならないと掃けませんでした。稼げるブランドを伸ばす事は当然ですが、不採算ブランドの撤退・縮小を行い、確実に利益を出せる体質を来期中には構築したいと考えております。

オーガニックコットンブランドの“tenerita”を展開しておりますテネリータ(株)は、出退店により昨年比2店舗減少しておりますが売上は伸びており、リニューアル効果が出てきております。今後は、高付加価値・高単価商材をより強化していく方針で、上質を追求したナイトウェアの投入を予定しております。

“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは設立以来最も厳しい結果となりました。衣料品販売が苦戦している為、不採算店舗の撤退と好評を得ているダンソンポッシュ名の雑貨ショップの出店を増やす事により巻き返しを図っております。ウェブ販売は、順調な自社運営ショップに加え、新たに出店したゾゾタウンも好調に推移しております。今後はネット分野に更に力を入れ、卸売部門の主力とするべく努めます。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高423億9千4百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失1億9千6百万円（前年同期は営業損失3億1千5百万円）となりました。

#### 産業関連事業

機械部門では、ジェネリック医薬品及び医薬品製造受託メーカー向けを中心に包装機械等が順調に推移し、輸出入取引も健闘しましたが、タグボートの輸出取引は予定より遅れたため利益貢献できませんでした。また厳しい結果となりました液晶関連資材の三国間貿易事業からは撤退しました。

産業資材部門では、減速している中国・中東向け輸出案件の失注により、苦戦を強いられましたが、利益率の向上に努めることにより回復を図ってまいりました。しかしながら、陳腐化したタイル在庫の廃棄損や、新たに取り組みを始めた直流給電システムの宣伝費用等の発生により、わずかながら損失計上となりました。

化学品部門では、中国や新興国経済の景気低迷に影響され、原油から派生する基礎化学原料の価格が欧米市場で1割から2割下落しており日本からの輸出は苦戦を強いられましたが、高機能化学原料は付加価値の高さから原料相場の影響を受けず堅調に出荷することができました。炭酸リチウムは、車載用電池の需要拡大を背景に販売数量が順調に伸びていますが、市場では資源開発が計画どおり進んでおらず、当面供給はタイトな状況が続くものと見込まれます。ヨウ素化合物は、液晶ディスプレイや撥水剤が安定している上に、新規用途へも採用され出荷数量を大幅に伸ばすことができました。また医薬品原料の輸出は安定して推移しましたが、医薬品中間体及び医薬品原料の輸入は引き続き苦戦しました。なお、中国からの輸入による動物薬原料と工業化学品は利益貢献しましたが、活性炭の輸入は過去にない程の苦戦を強いられました。

食品部門では、植物由来油脂原料、水産・農産系食品の納入が好調に推移しましたが、急速な円安による利益率の低下などで苦戦をしました。なお円安を背景に日本産の食品素材の輸出に注力を開始し、抹茶、酒類（日本酒、泡盛、ワイン）、水産物、加工食品、柚子などの粉末品などをもって欧州、東南アジアのユーザーにアプローチしております。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,323億8千1百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益23億3千8百万円（前年同期は営業損失30億5千8百万円）となりました。

#### 医薬事業

医療用医薬品の市場は、C型肝炎治療剤、インフルエンザワクチン、抗がん剤が市場を大きく引き上げたことにより拡大傾向を示しましたが、それらの製品を除くと、後発医薬品の浸透の影響で市場の伸びは停滞しております。

OTC医薬品市場は、前年の消費税増税後の大きな落ち込みの反動とインバウンド需要の拡大により、全体では前年を上回りました。しかしながら、実質賃金の減少や円安による食品を中心とした物価上昇、さらに先行きの不透明感もあって消費は総じて低調であり、また季節的要因から夏物、冬物商品ともに前年を割り込むなど、実態は厳しい環境が続いています。その中でドラッグストア・コンビニエンスストア業界共に、大手企業によるM&Aが加速し、寡占化が更に進んでまいりました。

このような環境の中、当社の医薬事業は、医療用医薬品部門では、2型糖尿病治療剤である「スイニー錠」と「デベルザ錠」が、ともに前年を上回る実績となりました。「スイニー錠」に関しましては、昨年12月に2型糖尿病の適応を取得しましたので、早期にシェア拡大すべく取り組みを強化いたします。また「デベルザ錠」に関しましては、医療機関へのPRを一層強化し、興和「デベルザ」ブランドの確立に努めてまいります。高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、後発医薬品切り替えによる厳しい状況が継続しておりますが、小児高コレステロール血症の適応追加による後発品対策及び糖尿病に悪影響を及ぼさない唯一のスタチンとして、シェアの挽回を果たすべく努力いたします。めまい治療剤「アデホスコワ顆粒」は順調に推移しておりますが、めまい治療剤に関しましては、高齢化社会に伴い今後も市場の拡大が期待できるため、更なる拡大を目指します。眼科領域では、緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、「ハイパジールコーワ点眼液」、眼内レンズ「アバンシィ」のいずれも着実に実績を上げておりますが予定した伸びを見せることはありませんでした。「グラナテック点眼液」については世界初の作用機序を有した薬剤としてシェアを伸ばしており、さらに昨年12月に投与期間上限が解除されたため、更なるシェア拡大に尽力いたします。「ハイパジールコーワ点眼液」は、「グラナテック点眼液」との相乗効果を前面にアプローチし、それぞれ売上の最大化を目指します。「アバンシィ」は今後の新製品上市に向け、白内障手術実施先医療機関への訪問も強化してまいります。

OTC医薬品及びヘルスケア品部門では、柱である医薬品の販売促進に注力しており、昨年4月新発売の「キューピーコーワプラス」、7月新発売の「バンテリンコーワEX」が好調に推移いたしました。また、基幹商品である「キューピーコーワプラス」、「キャベジン」類も前年実績を大きく上回りました。一方、「ザ・ガードコーワ整腸錠」や夏物商品の「ウナコーワ」類などは前年割れとなりましたが、OTC医薬品合計では前年を上回ることができました。日用雑貨品は、新商品及び既存品の商談強化に取り組むと共に販路拡大を図ってまいりました。納品戦略を転換したことからカイロ事業につきましては苦戦しましたが、「三次元マスク」は天候不順と過度な価格競争を避けたことから計画未達となったものの、リニューアル商品や企画商品の投入により前年実績を上回ることができました。この他、「ディープセラム」と「ウイルス当番」も伸ばしましたが、「パワードコーヒー」とカイロ類の売上落ち込みのカバーをするまでには至りませんでした。

海外展開につきましては、引き続き「リバロ錠」の販売に注力しており、米国では、KPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc.)より販売名「Livalo」として販売しております。また、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ等(コロンビア、ベネズエラ)で販売されており、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアにおいてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。またスペイン、ポルトガル、ギリシャでは2社体制で販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社より販売名「Alipza」として、ギリシャではEli Lilly社より販売名「Pitava」として販売されております。なお、欧州・中東地域では子会社のKPE(Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd.)を通じてビジネスを展開しております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として子会社の興和(上海)医薬諮詢有限公司(KSP)において販促活動を行っておりますが、本年7月より現地のセルピエ社も共同で販促活動を開始しましたので市場での更なる認知が期待できます。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では興和台湾通商より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されております。これらの結果、「リバロ錠」は、米国、欧州、アジアを中心に順調に輸出額を伸ばしておりますので、引き続きアジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米の未上市国における、申請・上市業務を進めるとともに、その他の医療用医薬品に対する展開も進めてまいります。また、OTC医薬品、ヘルスケア品及び眼科機器類の輸出額も販売子会社向けを中心に徐々に増加しており、更なる拡大に努めてまいります。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,412億9千万円(前年同期比1.8%増)、営業利益47億9千4百万円(前年同期は営業損失121億3百万円)となりました。

#### 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業は、LED照明分野では、従来の導光板を採用した面発光LED製品に加え、店舗等の天井照明に適した直管型LED照明機器、一体型ベースライトの販売比重が高まっており、販売面においても、商業施設、工場、病院への販売拡大が進んでまいりました。また植物工場野菜の栽培・販売を行うアグリ事業分野では、植物工場の整備・拡張を進め栽培量を増加させるとともに、ドラッグストアを中心とした顧客への販売拡大を図っております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高92億8千5百万円(前年同期比13.9%増)、営業損失2千6百万円(前年同期は営業損失6億9千7百万円)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては需給改善が見られ、入居や増床の希望が多くなり、空室率も低下し、順調に推移しました。興和地所(株)の住宅販売分野ではワンルームマンションは順調に販売に結び付けましたが、ファミリー向けマンションと戸建住宅は苦戦しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高124億5千3百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益31億8千7百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### 百貨店事業

百貨店事業では、(株)丸栄は創業400周年の機を捉え、記念催事や各種イベントの開催など、引き続き売り場の鮮度維持と活性化に努め、積極的に売り場体制の整備に取り組んでまいりましたが、大型テナントの撤退や主力の衣料品の不振から厳しい状況となりました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高173億1百万円(前年同期比13.1%減)、営業損失4億7千4百万円(前年同期は営業損失1億3千4百万円)となりました。

#### ホテル事業

宿泊部門は、東南アジア諸国からのツアー客及びイベントに伴う宿泊客の増加等により宿泊稼働率は期間を通じ順調に推移しました。宴会部門では一般宴会がスポット催事の減少で前年割れとなりましたが、婚礼宴会は㈱名古屋観光ホテルにおいて、若宮の杜「迎賓館」が昨年4月からスタートし好調であったことから大きく伸長し、㈱ナゴヤキャッスルにおいても「キャッスルプラザ」が健闘をしたことから下げ止まりとなりました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高171億6千7百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益4億7千7百万円（前年同期比344.9%増）となりました。

#### その他の事業

保険代理店業、リース事業では、安定的に収益確保ができました。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高21億7千6百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益4千7百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より23億2千6百万円減少し、324億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は149億1千4百万円（前年同期は93億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したこと等によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21億3千万円となり、前年同期と比べ59億5千6百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は159億7千3百万円（前年同期は、164億1千万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したこと及び長期借入れによる収入が減少したこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	117,086	104.9
環境・省エネ事業 (百万円)	7,196	144.5
合計 (百万円)	124,283	106.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	42,394	97.6
産業関連事業 (百万円)	132,381	68.1
医薬事業 (百万円)	141,290	101.8
環境・省エネ事業 (百万円)	9,285	113.9
不動産事業 (百万円)	12,453	105.1
百貨店事業 (百万円)	17,301	86.9
ホテル事業 (百万円)	17,167	107.0
報告セグメント計(百万円)	372,273	86.1
その他の事業 (百万円)	2,176	125.2
合計 (百万円)	374,449	86.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、新興国経済の減速やヨーロッパ及び中東諸国の政情不安などから、輸出関連の伸び悩みが続くものと予想されますが、この一方、国内では政府、日銀による金融政策や財政政策等の経済対策の追加実施により、景気回復傾向が顕在化することも予想され、当面、先行きの不透明感は払拭されないまま推移するものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、生活関連事業におきましては、安定した生産拠点の拡充とB to C販売の拡大を図ってまいります。産業関連事業におきましては、タグボート等の船舶、直流給電システム及び動物用医薬品等を新たな重点分野として、引き続き国内外での積極的な事業展開の拡大を図るとともに、食品分野での国外生産拠点の拡充と現地販売への取り組みを進めながら、投資先企業管理や与信管理の強化に努めてまいります。また医薬事業では、保有する技術や新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出とともに既存医薬品の新たな可能性を追求し、わが国のみならず世界の医療ニーズと健康に伝えるよう注力しながら、費用対効果の管理を徹底してまいります。環境・省エネ事業では、植物工場での高機能野菜や医薬品原料等植物の栽培を視野に、製造設備の増強と販売ルートの拡大に努めてまいります。さらにこれらと同時に、グループ全体で、組織体制の見直しや人材の適材適所への再配置、関係部署、関係会社との緊密な連携など柔軟できめ細かな対応をすすめ、更なる発展を目指してまいります。

生活関連事業においては、ファッション雑貨部門の輸入アパレルのテコ入れ、フィッシンググッズ部門のアメリカ市場の開拓、テキスタイル部門の開発力向上と生地から縫製までの製品パッケージ販売の拡大、アパレル部門の安定した生産背景の構築、キャラクター部門のシーズン性を問わない通年商品の開拓、ブランディング部門の不採算ブランドのスクラップアンドビルドによる早期の収益改善とネット販売・webショッピングの拡充などを各分野における課題とし、この対策に積極的に取り組んでまいります。

産業関連事業においては、機械部門ではジェネリック医薬品製造メーカー向け製造機械とインド向けタグボート等の船舶ビジネスの拡大、産業資材部門では形になりつつある直流給電システムの販売、食品部門では海外の食品加工工場から現地での食品販売、化学品部門では動物用医薬品の輸出とトルコ向け医薬品の輸出を新たに取り組んでおります。

医薬事業においては、新規医薬品の創出とともに既存医薬品の新たな可能性の追求、世界の医療ニーズと健康に伝えるよう努めてまいります。医療用医薬品部門では、グローバル化に対応し日本国内に加え欧米での研究開発や販売拠点の充実に努めております。「ペマフィブラート(開発コード：K-877)」は、興和が自社創製した世界で初めての高活性かつ高選択なPPAR モジュレーター(SPPARM , スパームアルファ：Selective Peroxisome Proliferator-Activated Receptor Modulator )として脂質異常症患者を対象とした国内第 相臨床試験において、強いTG低下作用とHDL-コレステロール増加作用及び肝逸脱酵素を低下させることが確認されており、高脂血症を適応として2015年10月19日に製造販売承認申請を行いました。さらに、ペマフィブラートは、グローバル戦略品として位置づけ、心血管疾患発症・再予防を目的とした、世界30ヶ国、600以上の施設から約1万人の患者様の参加を予定した第 相臨床試験「PROMINENT試験」(Pemafibrate to Reduce cardiovascular Outcomes by reducing triglycerides IN diabetic patients)を、2017年に開始する予定しております。緑内障・高眼圧症治療薬「グラナテック点眼薬」は、2015年12月より投薬期間上限が解除となりました。高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」、「リバロOD錠」は、家族性高コレステロール血症における小児用法を追加する一部変更承認を、脂質異常症治療薬として日本国内で初めて2015年6月26日に取得しました。2型糖尿病治療剤「スイニー錠」は、2015年12月21日に効能・効果を「2型糖尿病」とした一部変更承認を取得し、すべての経口血糖降下薬及びインスリン製剤との併用療法が可能となりました。また、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」も、2015年6月より投薬期間上限が解除となりました。スイニー錠及びデベルザ錠ともに引き続き販売強化を行ってまいります。OTC医薬品・ヘルスケア部門では、バンテリンコーワEX、ウナコーワクールパンチ、コルゲンコーワ鎮痛解熱LX、ウイルス当番、ヒートチャージャー他を発売いたしました。海外においても、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、米国、トルコ等、グローバル展開を強化するため品目追加を準備中です。

環境・省エネ事業においては、植物工場野菜の栽培・販売を行うアグリ事業は、小牧植物工場の整備・拡張を進め栽培量を増加させるとともに、ドラッグストアを中心とした顧客への販売拡大を図っております。

不動産事業においては、不動産販売分野において、戸建住宅販売分野において、販売不振、用地確保の困難さに直面しており、業態の転換を検討いたします。

百貨店事業においては、収益力の強化、ローコスト経営の実践、安定した財務体質の確立、企業価値の向上を重点課題とし、この達成に向けた取り組みを強化してまいります。

ホテル事業においては、訪日外国人宿泊の受注拡大と販売体制の強化を図り販路拡大に努めます。また、適正で効率的な人員配置により人件費の抑制に努め、不採算部門の収益性の改善に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメント及び「産業関連事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、「産業関連事業」を中心に行っております三国間貿易をベースとした積極的な海外顧客との取引や資本提携の結果、取引先企業に対して信用不安の生じる可能性が高まった場合には、将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事業展開を行う上で、業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のようなものがありますが、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、平成15年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」及び「グラナテック点眼薬」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の取扱いについて

当社は、各種個人情報を取り扱っており、これらを適正に管理するための各種対策を講じておりますが、万一これら情報の漏洩等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和53年7月18日 至 平成13年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	ノバルティス社	アメリカ	NK-104米国特許の実施許諾	自 平成18年4月7日 至 当該特許満了日
	日産化学工業株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 平成23年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方
	ナノキャリア株式会社	日本	NC-6300の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年9月26日 至 契約締結日より30年か継続的実施料支払義務終了の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成24年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成27年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和55年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	三亜薬品工業	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	現代薬品	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 平成12年6月1日 至 発売後12年間 (自動更新)
	チュンウェ社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成15年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方
	PT TANABE INDONESIA社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼベリン点眼液販売権許諾	自 平成12年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	株式会社メドレックス	日本	エトドラク・リドカイン塩貼付剤のアメリカ、プエルトリコにおける販売権許諾	自 平成23年3月10日 至 発売後15年か該当特許有効期間中のいずれか長い方
	中外製薬株式会社	日本	ペレチノイン(NIK-333)の販売権許諾	自 平成27年7月14日 至 再審査期間終了後2年経過する日(3年毎延長)

## 6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に興和創薬株式会社及び興和新薬株式会社との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は177億5千万円であります。

### [ 医薬事業 ]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

#### （医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[ 適応 ] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[ 脂質異常症 ] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチンカルシウム)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE、ベネズエラ、ギリシャ、クウェート、サウジアラビア < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、イタリア、ジョージア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国、トルコ、ロシア、オマーン < 申請中 > モロッコ、ペルー、アルジェリア、カタール [ 当期中に申請した国 ] チュニジア（平成27年10月）、バーレーン（平成28年3月） < その他 > 日本 小児家族性高コレステロール血症の適応追加につき承認取得（平成27年6月） 欧州 小児高コレステロール血症への適応追加を目的に申請準備中
	[ 脂質異常症 ] NK-104-CR (ピタバスタチンカルシウム)	日本 第 相試験 米国 第 相試験
	[ 2型糖尿病 ] 「スイニー」 (アナグリプチン)	日本 株式会社三和化学研究所と共同販売中 糖尿病治療薬の併用制限解除承認取得（平成27年12月） 中国 第 相試験 欧米 第 相試験
	[ 脂質異常症 ] K-877	日本 申請中（平成27年10月） 欧米 第 相試験
	[ 脂質異常症 ] K-312	米国 第 相試験
免疫・炎症	[ 肝がん再発抑制 ] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 垂州 第 相試験 欧米 第 相試験
	[ 固形がん ] K-912 (NC-6300)	日本 第 相試験

領域	[ 適応 ] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
感覚器	[ 糖尿病網膜症 ] K-115-R (リパシジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[ 精神疾患 ] K-163-SZ	開発準備中
	K-134	新たな対象疾患検討中

これらに続くパイプライン創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社研究本部とハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端医学研究を進めることで、当社の技術基盤及びネットワークの拡充と研究推進を図っております。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

OTC医薬品については、ウナコワークールパンチ(外用湿疹・虫さされ用薬)、リビメックスコーワH(ステロイド外用薬)、キューピーコーワiプラス/キューピーコーワゴールド プラス-大容量品-(ともにビタミン剤)、コルゲンコーワ鎮痛解熱LX(解熱鎮痛薬)、バンテリンコーワ液EX/バンテリンコーワゲルEX/バンテリンコーワクリームEX/バンテリンコーワクリーミーゲルEX/バンテリンコーワエアロゲルEX(いずれも外用消炎鎮痛薬)、ケラチナミンコーワ20%尿素配合クリーム-大容量品-(乾燥性皮膚疾患治療治療薬)の11品目を発売しました。

また、ヘルスケア品では、三次元プレミアムマスク3枚入、三次元マスク(包装規格の追加)、マスクケース×フランシュリッペ(新柄の追加)、三次元高密度マスク8枚入、三次元マスク(ディズニーキャラクター)、ウイルス当番(およそ2ヵ月用・3ヵ月用)、ウナコワーク虫よけ当番ワイド260日間、Heat Charger(屋外用高温カイロ)、バンテリンコーワサポーターひざ専用しっかり加圧タイプの9品目を発売し、サプリメント・飲料関係では、黒糖抹茶青汁寒天ジュレを発売しました。

第111期上期に上市を予定しているものとしましては、キャベジンコーワ 顆粒、キューピーコーワコンドロイザー-大容量品-、新ウナコワークール(容量・パッケージ変更品)の4品目、医薬部外品の新コルゲンコーワトローチAがあり、ヘルスケア品としてはDr.Nailディケアオイル、またサプリメント・飲料関係で極上抹茶青汁プレミアムの販売を控えております。

海外関係におきましては、中国でバンテリンコーワ新ミニパット、韓国でバンテリンコーワサポーター(カラー品)と同腰用しっかり加圧ワイドタイプ、台湾で新ウナコワークール、アメリカでケラチナミンコーワアロモイストクリーム、三次元マスク、バンテリンコーワ保温サポーターひざ用を上市し、トルコやタイ、シンガポールを加えた各国にて、一般用医薬品・ヘルスケア品の品目追加の準備中となっております。

(医療関連機器)

医療機器分野に主に眼内レンズ(IOL)及び眼科用医療機器の研究開発を行っております。

IOLは1ピースタイプの開発を行っており、国内では平成28年1月にイエロータイプの薬事認証を取得し、同6月には上市予定です。またクリアタイプも申請を予定しており、年内に上市予定です。更に両タイプのCEマークを取得し、年末には欧州において同時に上市予定です。

眼内用医療機器としては、無散瞳眼底カメラの最新モデル「nonmyd8/8s」を上市しました。

研究開発していた超高分解能OCTも年末に上市予定です。さらに、高機能を有する眼科用医療機器の開発も行ってまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、175億6千万円となりました。

[ 環境・省エネ事業 ]

(環境・省エネ機器)

第110期上期は、一体型ベースライトEM9シリーズのラインナップ追加し、無線調光機能付きベースライトを上市いたしました。下期は設備照明のコストダウンタイプのベースライトを上市いたしました。また新型導光板平板照明及び植物工場用照明を含めた植物工場装置の開発を行いました。

第111期上期は、開発中の新型導光板平板照明の上市を予定しています。また新型コンセプトのベースライトの開発を進めるとともに、海外販売を目的に既存製品の海外規格対応の準備を進めていきます。

(光学機器、業務用映像機器)

光学機器につきましては、監視用1/18インチ f10~360mm、f14~500mmズームレンズ、FA用耐震固定レンズ6機種、4/3インチ×0.25テレセンレンズ、1/3インチ超高感度カメラ、4/3インチフォーマットデジカメ用交換レンズf90mm、F2.8、ジェネシスミニ双眼鏡及びファナック向けCoaXPressカメラの開発を行っております。

業務用映像機器につきましては、スロット型大規模スイッチャーの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1億9千万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ150億6千2百万円減少し、4,452億2千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ43億4百万円減少し、1,934億9千2百万円となりました。固定資産は、のれんの減少等により前連結会計年度末に比べ107億5千3百万円減少し、2,517億2千5百万円となりました。繰延資産は、全額が社債発行費であり、4百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ205億2百万円減少し、3,282億7千5百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ57億7千5百万円減少し、1,922億9千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ147億2千6百万円減少し、1,359億8千4百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては12億円となり、流動比率は100.6%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54億3千9百万円増加し、1,169億4千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、23.2%となっております。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、3,744億4千9百万円となり、前年同期に比べ13.8%の減収となりました。

売上総利益は、売上総利益率が22.5%改善し34.8%となったことから、前年同期比5.6%増の1,304億6千6百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比11.1%減の1,224億2千9百万円となったことから、80億3千6百万円（前年同期は142億2千2百万円の損失）となりました。

経常利益は、営業利益の増加等の結果、53億3千4百万円（前年同期は131億2千2百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、89億5千万円（前年同期は211億2千5百万円の損失）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「1【業績等の概要】（1）業績」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、45億2千7百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で1億9千1百万円、「産業関連事業」で1億1千3百万円、「医薬事業」で22億1千8百万円、「環境・省エネ事業」で4億9千7百万円、「不動産事業」で2億円、「百貨店事業」で2億5千9百万円、「ホテル事業」で7億8百万円、「その他の事業」で6百万円であります。なお、主な設備投資の内容は下記のとおりであります。

医薬事業における主なものは、富士工場、真岡工場、名古屋工場、浜松工場及び春日井工場の機械装置の取得・更新等に7億9千6百万円投資しております。

ホテル事業における主なものは、㈱ナゴヤキャスルの新店舗等の取得であり同社において3億5千1百万円投資しております。

これらに要した費用は自己資金及び借入金で充当しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	1,557	-	2,821 (1)	21	6,222	10,622	177
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	852	24	371 (1)	30	46	1,324	524
大阪支店 (大阪府中央区)	生活関連事業、医薬事業、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	148	0	87 (1)	8	8	253	55
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業	販売業務用設備	388	-	1,138 (0)	-	19	1,546	47
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,082	458	1,117 (171)	413	92	4,165	171
名古屋工場 (名古屋市中区)	医薬事業	医薬品製造設備	2,535	865	21 (21)	68	50	3,541	123
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,332	978	67 (51)	24	26	3,431	115
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造設備	5,094	2,208	1,550 (69)	58	197	9,109	82
東京創業研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究設備	312	0	101 (38)	312	98	824	153
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究設備	1,592	18	- (-)	430	79	2,120	135
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流施設	2,452	473	1,747 (43)	-	45	4,717	5
調布工場 (東京都調布市)	医薬事業	医療機器製造設備	389	0	12 (4)	5	14	421	23
小牧工場 (愛知県小牧市)	環境・省エネ事業	LED関連設備 植物工場設備	240	2	582 (13)	201	34	1,061	9
九段センタービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所設備等	1,491	2	634 (2)	-	43	2,172	1

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)丸栄・ (株)新田中	本社ビル (名古屋市中区)	百貨店事業	店舗	3,869	-	21,070 (4)	51	140	25,131	198
栄インベ ストメント(有)	栄町ビル (名古屋市中区)	不動産事業	事務所等	1,093	-	11,915 (3)	-	-	13,008	-
興和創薬(株)	本社他 (東京都中央区)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	822	4	11,121 (3)	137	131	12,215	1,355
興和新薬(株)	大阪物流センター他 (大阪府茨木市他)	医薬事業	物流・倉庫 設備並びに 販売業務設備	1,595	172	3,122 (44)	255	22	5,167	293
興和光学(株)	本社 (埼玉県草加市)	環境・省工 ネ事業	精密機械 製造設備	85	19	- (-)	45	62	212	79
(株)名古屋 観光ホテル	本社 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	2,059	26	0 (0)	139	85	2,310	255
(株)ナゴヤ キャッスル	本社他 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	1,688	73	1,400 (14)	-	71	3,233	464

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	351	0	83 (1)	-	3	438	19
La Esperanza Delaware Corporation	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	877	27	420 (4)	124	34	1,484	51
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	238	0	41 (40)	-	166	448	353
Philippine- Japan Active Carbon Corp.	本社 (ダバオ)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 製造設備他	22	143	- (-)	-	10	176	122

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 真岡工場	栃木県 真岡市	医薬事業	医薬品 製造・包装 設備	1,367	-	自己資金 及び 借入金	平成28.6	平成29.6	-
当社 真岡工場	栃木県 真岡市	医薬事業	医薬品 製造設備	297	-	自己資金 及び 借入金	平成28.11	平成29.5	-
当社 富士工場	静岡県 富士市	医薬事業	医薬品 製造設備	400	-	自己資金 及び 借入金	平成28.8	平成28.10	-

#### (2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月	売却による 減少能力
当社 虹ヶ丘寮	名古屋市 名東区	全社・管理	社員寮	292	平成28.6	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月28日(注)	1,000	37,770	-	3,840	-	2,045

(注) 自己株式消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	25	-	-	992	1,028	-
所有株式数 (単元)	-	4,799	-	13,829	-	-	18,917	37,545	225,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.78	-	36.83	-	-	50.39	100.00	-

(注) 自己株式7,189,847株は、「個人その他」に7,189単元、「単元未満株式の状況」に847株含まれておりま  
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,322	19.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.37
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	554	1.47
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.35
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	400	1.06
計	-	15,792	41.81

(注) 上記のほか、自己株式が7,189千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,356,000	30,356	-
単元未満株式	普通株式 225,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,356	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,189,000	-	7,189,000	19.03
合計	-	7,189,000	-	7,189,000	19.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,985	27,819,633
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,189,847	-	7,189,847	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充當いたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会	550	18

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三輪 芳弘 昭和30年10月30日 (注) 2	平成元年6月 当社常務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役専務に就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	554
代表取締役 副社長 執行役員	東京支店長 医薬事業部長	白石 浩一 昭和22年10月3日	平成13年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 当社医薬事業部長に就任(現任) 平成25年10月 当社東京支店長に就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注) 4	15
代表取締役 副社長 執行役員	経営企画室 管掌 管理部門長	山下 孝治 昭和26年6月20日	平成19年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成25年6月 当社管理部門長に就任(現任) 平成26年10月 当社経営企画室 管掌に就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注) 4	6
代表取締役 専務執行役員	医薬事業部 生産本部長	照井 隆義 昭和22年10月14日	平成20年6月 当社医薬事業部生産本部長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任)	(注) 4	6
取締役 専務執行役員	産業関連事業部長	井上 順司 昭和25年1月3日	平成19年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 平成27年10月 当社産業関連事業部長に就任(現任)	(注) 4	8
取締役 専務執行役員	管理部門 人事本部長 人事部長	中西 弘幸 昭和28年2月11日	平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成21年6月 当社管理部門人事本部長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門人事本部長に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任)	(注) 4	16
取締役 常務執行役員	管理部門 総務本部長 総務部長	澤野 一 昭和26年3月15日	平成19年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成27年6月 当社管理部門総務本部長兼総務部長に就任 (現任)	(注) 4	6
取締役 常務執行役員	知的財産統轄室長 管理部長	川口 正憲 昭和31年12月29日	平成21年6月 当社執行役員に就任 平成21年12月 当社知的財産統轄室長に就任(現任) 平成23年4月 当社知的財産統轄室管理部長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 4	2
取締役 常務執行役員	医薬事業部 研究本部長 東京創薬研究所長	田辺 宗平 昭和27年11月19日	平成21年6月 当社医薬事業部東京創薬研究所長に就任(現任) 平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成27年6月 当社医薬事業部研究本部長に就任(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画室長 管理部門 海外統轄本部長	野村 保夫 昭和33年9月1日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任(現任) 平成26年10月 当社経営企画室長に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	医薬事業部 医療用開発本部長	森部 睦 昭和33年5月29日	平成24年1月 当社医薬事業部医療用開発本部長に就任(現任) 平成24年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	管理部門 財務本部長 財務部長	野々村 明輝 昭和31年8月15日	平成25年6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門財務本部長兼財務部長に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	6
取締役 常務執行役員	医薬事業部 調布工場長	近藤 林次 昭和26年10月6日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成27年6月 当社医薬事業部調布工場長に就任(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	生活関連事業部長 管理本部長 東京営業所長 開発生産本部長	大久保 行紀 昭和27年9月20日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成26年4月 当社生活関連事業部開発生産本部長に就任 (現任) 平成26年10月 当社生活関連事業部長兼東京営業所長に就任 (現任) 平成27年4月 当社生活関連事業部管理本部長に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	医薬事業部 富士研究所長	奥村 睦男 昭和31年9月1日	平成24年6月 当社医薬事業部富士研究所長に就任(現任) 平成27年6月 当社執行役員に就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)8	0
取締役		三輪 晃裕 昭和35年8月15日 (注)2	平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 平成16年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 平成22年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 (現任)	(注)4	362
常勤監査役		久我 広 昭和24年9月1日	平成21年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	6
常勤監査役		太田 登志一 昭和26年12月22日	平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	2
監査役		井窪 保彦 昭和28年2月11日 (注)1	昭和52年4月 弁護士登録 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	-
監査役		大竹 俊明 昭和24年11月28日 (注)1	平成13年6月 興和冷蔵株式会社代表取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任)	(注)5	3
計					1,008

(注)1. 監査役 井窪 保彦、及び大竹 俊明は、社外監査役であります。

2. 取締役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 . 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレートガバナンスについての基本的考え方)

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

##### (1)取締役の定数等に関する定款の定め

###### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

###### 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

###### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

##### (2)取締役・取締役会

当社は16名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される経営会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

また、平成19年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

##### (3)監査役・監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成18年6月より、監査役のうち、半数以上を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時監査できる体制となっております。

##### (4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### (5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

##### (6)内部監査及び監査役監査等の状況

内部統制の仕組みとして内部監査業務を監査部(6名)が担当しております。每期テーマを決定して必要な監査及び調査を定期的実施しております。また、監査役は随時この内部監査及び調査に同行し、アドバイスをしております。

監査役は取締役会の他、社内の主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性の確保を図り、経営上の問題等についても適宜指導を受けております。

その他顧問弁護士及び顧問税理士より、法律問題・税務関連業務についてもアドバイスを受けております。

(7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております鬼頭潤子、岩田国良の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、その他11名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、その他には、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は井窪保彦、大竹俊明の2名であります。

大竹俊明は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しております。

井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図るためには、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理規定によりリスク管理体制を定め、リスク管理に取り組んでおります。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス規定に基づくコンプライアンス体制を構築し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

さらに、個人情報保護法への対応も踏まえた新たな情報管理システムを立上げ情報漏洩リスクのミニマイズを図りました。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、ISO9001、ISO14001の認証取得を進め、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、事業継続計画及び必要な体制の整備に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等定期的報告を行わせる。

当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。

当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。

当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。

当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	649	319	-	5	325	25
監査役(社外監査役を除く)	31	25	-	2	4	2
社外役員	8	7	-	-	1	3

(注) 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役井窪保彦は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	59	0
連結子会社	47	-	49	-
計	101	0	108	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.及びKowa Research Europe Ltd.は、当社の監査法人と同一のネットワークに属する海外の監査法人に前期43百万円、当期71百万円報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前期及び当期において英文財務諸表作成に対する指導・助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,660	32,752
受取手形及び売掛金	99,281	98,838
有価証券	632	388
リース債権	11,239	9,449
商品及び製品	28,354	28,112
仕掛品	4,637	4,716
原材料及び貯蔵品	7,194	6,525
繰延税金資産	6,158	8,313
その他	6,913	5,696
貸倒引当金	1,275	1,300
<b>流動資産合計</b>	<b>197,796</b>	<b>193,492</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 123,658	2 123,970
減価償却累計額	77,456	79,850
建物及び構築物（純額）	2 46,201	2 44,120
機械装置及び運搬具	2 39,308	2 40,128
減価償却累計額	32,433	34,323
機械装置及び運搬具（純額）	2 6,874	2 5,804
工具、器具及び備品	2 24,380	2 24,377
減価償却累計額	16,184	16,020
工具、器具及び備品（純額）	2 8,196	2 8,357
土地	2, 3 116,700	2, 3 116,550
リース資産	4,405	4,680
減価償却累計額	1,361	1,750
リース資産（純額）	3,043	2,930
建設仮勘定	322	387
<b>有形固定資産合計</b>	<b>181,338</b>	<b>178,152</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,773	4,215
リース資産	283	164
その他	5,441	5,054
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,498</b>	<b>9,434</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 52,150	1, 2 49,791
長期貸付金	8,620	6,644
退職給付に係る資産	30	-
繰延税金資産	1,612	3,752
その他	1 10,467	1 8,241
貸倒引当金	5,239	4,291
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>67,641</b>	<b>64,138</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>262,478</b>	<b>251,725</b>
繰延資産	9	4
<b>資産合計</b>	<b>460,284</b>	<b>445,221</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	73,355	73,647
短期借入金	<sup>2</sup> 92,632	<sup>2</sup> 86,943
リース債務	804	783
未払法人税等	807	831
繰延税金負債	21	70
賞与引当金	712	844
役員賞与引当金	94	137
売上割戻引当金	1,744	1,835
返品調整引当金	803	793
未使用商品券等引当金	249	225
その他	26,842	26,178
流動負債合計	198,067	192,291
<b>固定負債</b>		
社債	6,415	4,100
長期借入金	<sup>2</sup> 102,809	<sup>2</sup> 95,126
リース債務	2,639	2,402
繰延税金負債	13,612	11,120
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
役員退職慰労引当金	1,271	1,064
関係会社清算損失引当金	1,760	-
資産除去債務	495	534
退職給付に係る負債	<sup>6</sup> 14,605	<sup>6</sup> 14,457
その他	3,103	3,542
固定負債合計	150,710	135,984
負債合計	348,778	328,275
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	2,027	1,397
利益剰余金	85,950	94,085
自己株式	12,307	12,335
株主資本合計	79,510	86,987
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,114	20,305
繰延ヘッジ損益	30	105
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 401	<sup>3</sup> 653
為替換算調整勘定	3,335	4,308
退職給付に係る調整累計額	188	415
その他の包括利益累計額合計	18,022	16,129
非支配株主持分	13,973	13,828
純資産合計	111,505	116,945
負債純資産合計	460,284	445,221

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	434,344	374,449
売上原価	1 310,893	1 243,992
売上総利益	123,451	130,456
返品調整引当金戻入額	846	803
返品調整引当金繰入額	803	793
差引売上総利益	123,493	130,466
販売費及び一般管理費	2, 3 137,716	2, 3 122,429
営業利益又は営業損失( )	14,222	8,036
営業外収益		
受取利息	528	414
受取配当金	1,484	850
為替差益	2,666	-
持分法による投資利益	34	54
固定資産売却益	3	315
その他	839	635
営業外収益合計	5,556	2,270
営業外費用		
支払利息	2,682	2,273
固定資産廃棄損	40	197
為替差損	-	1,303
貸倒引当金繰入額	929	0
その他	803	1,197
営業外費用合計	4,455	4,972
経常利益又は経常損失( )	13,122	5,334
特別利益		
関係会社株式売却益	302	120
投資有価証券売却益	203	1,173
固定資産売却益	-	55
負ののれん発生益	515	-
抱合せ株式消滅差益	162	-
関係会社清算損失引当金戻入額	-	1,760
その他	120	-
特別利益合計	1,304	3,109
特別損失		
投資有価証券評価損	797	115
関係会社株式評価損	81	47
固定資産廃棄損	4 1,065	4 171
減損損失	5 6,355	5 2,430
段階取得に係る差損	189	-
その他	341	545
特別損失合計	8,829	3,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	20,647	5,134
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,082
法人税等調整額	384	5,706
法人税等合計	2,042	4,623
当期純利益又は当期純損失( )	22,689	9,757
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,564	807
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	21,125	8,950

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	22,689	9,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,975	837
繰延ヘッジ損益	28	135
土地再評価差額金	-	362
為替換算調整勘定	690	753
退職給付に係る調整額	232	222
持分法適用会社に対する持分相当額	463	477
その他の包括利益合計	1,083	2,064
包括利益	21,606	7,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,105	6,831
非支配株主に係る包括利益	1,500	862

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	109,279	12,179	102,967
会計方針の変更による累積的影響額			2,026		2,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	2,027	107,252	12,179	100,940
当期変動額					
剰余金の配当			551		551
親会社株主に帰属する当期純損失( )			21,125		21,125
自己株式の取得				128	128
連結範囲の変動			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,302	128	21,430
当期末残高	3,840	2,027	85,950	12,307	79,510

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,276	133,772
会計方針の変更による累積的影響額							43	2,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,232	131,702
当期変動額								
剰余金の配当								551
親会社株主に帰属する当期純損失( )								21,125
自己株式の取得								128
連結範囲の変動								374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,946	28	-	1,733	251	493	740	1,234
当期変動額合計	1,946	28	-	1,733	251	493	740	20,196
当期末残高	21,114	30	401	3,335	188	18,022	13,973	111,505

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	85,950	12,307	79,510
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する当期純利益			8,950		8,950
自己株式の取得				27	27
連結範囲の変動			264		264
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		652			652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	629	8,135	27	7,477
当期末残高	3,840	1,397	94,085	12,335	86,987

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,114	30	401	3,335	188	18,022	13,973	111,505
当期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する当期純利益								8,950
自己株式の取得								27
連結範囲の変動								264
連結子会社の増資による持分の増減								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808	135	252	972	227	1,892	145	2,038
当期変動額合計	808	135	252	972	227	1,892	145	5,439
当期末残高	20,305	105	653	4,308	415	16,129	13,828	116,945

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,647	5,134
減価償却費	9,647	7,862
減損損失	6,355	2,430
のれん償却額	604	1,255
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	135	206
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,425	925
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	708	483
受取利息及び受取配当金	2,012	1,264
支払利息	2,682	2,273
持分法による投資損益（は益）	34	54
投資有価証券売却損益（は益）	501	1,294
投資有価証券評価損益（は益）	878	163
固定資産売却損益（は益）	5	370
固定資産廃棄損	1,105	368
売上債権の増減額（は増加）	12,749	329
たな卸資産の増減額（は増加）	365	734
仕入債務の増減額（は減少）	6,800	693
その他	3,916	517
小計	6,294	17,162
利息及び配当金の受取額	1,976	1,267
利息の支払額	2,729	2,350
法人税等の支払額	2,316	1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,362	14,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	360	790
定期預金の払戻による収入	387	597
投資有価証券の取得による支出	962	1,167
投資有価証券の売却による収入	1,236	2,464
固定資産の取得による支出	9,906	4,412
固定資産の売却による収入	108	475
子会社株式の取得による支出	579	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	375	-
貸付けによる支出	265	210
貸付金の回収による収入	3,097	1,308
その他	1,218	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,087	2,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	9,014
長期借入れによる収入	36,856	17,305
長期借入金の返済による支出	20,313	20,528
社債の償還による支出	1,464	2,410
自己株式の取得による支出	128	27
配当金の支払額	551	550
非支配株主への配当金の支払額	191	139
その他	797	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,410	15,973
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471	3,677
現金及び現金同等物の期首残高	36,239	34,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	1,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,260	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,794	32,468

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  
前連結会計年度において非連結子会社でありました興和製薬(中国)有限公司を重要性が増したことにより、また、当連結会計年度において新たに国内子会社1社を設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました興和ジェネリック(株)ほか国内子会社4社を合併により解散し、1社を清算したことから連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

興和アグリテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用している関連会社数 4社

主要な会社名

栄地下センター(株)

当連結会計年度において、海外関連会社1社を重要性が低下したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(興和アグリテクノ(株)、他11社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他10社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
国内子会社 5社	2月29日
国内子会社 2社	12月31日
海外子会社 33社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の(株)クリエイションは決算日を8月31日から3月31日に変更しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[ 提出会社及び国内連結子会社 ]

建物（建物附属設備は除く。ただし国内連結子会社1社の一部の建物附属設備については定額法を採用）

ア：平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア：平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

[ 海外連結子会社 ]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[ 貸倒引当金 ]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[ 賞与引当金 ]

従業員の賞与の支払に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[ 役員賞与引当金 ]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[ 売上割戻引当金 ]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[ 返品調整引当金 ]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[ 役員退職慰労引当金 ]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

[ 未使用商品券等引当金 ]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したのものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

[ 関係会社清算損失引当金 ]

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。

連結納税制度導入に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた842百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」839百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,539 百万円	4,187 百万円
出資金	2,443	816

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,384 百万円	8,379 百万円
機械装置及び運搬具	584	477
工具、器具及び備品	210	170
土地	24,057	24,057
投資有価証券	11,903	11,705
計	46,140	44,790

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,893 百万円	3,673 百万円
機械装置及び運搬具	584	477
工具、器具及び備品	210	170
土地	1,117	1,117
計	5,804	5,438

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,358 百万円	2,088 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,252	18,021
計	20,610	20,109

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

平成13年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
PJAC Land Corporation	578	百万円	PJAC Land Corporation	469 百万円
Central Hidroelectrica Tres Palos S.A.	97		Central Hidroelectrica Tres Palos S.A.	94
台湾興和通商股份有限公司	23		台湾興和通商股份有限公司	30
計	698		計	593

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	63 百万円	93 百万円

6 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,594 百万円	742 百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	12,691 百万円	9,261 百万円
従業員給料手当	29,106	29,566
役員賞与引当金繰入額	119	68
退職給付費用	1,462	1,785
役員退職慰労引当金繰入額	156	146
研究開発費	16,812	17,750
貸倒引当金繰入額	5,488	235

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,812 百万円	17,750 百万円

## 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	247 百万円	74 百万円
工具、器具及び備品	10	5
機械装置及び運搬具	24	0
撤去費用	782	90
その他	0	-
計	1,065	171

## 5 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、市況の変化に伴う受注減少により著しく収益性の低下した製造設備及び将来使用する見込みの乏しい遊休資産並びに事業環境の悪化等により営業収益が低迷している店舗設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,355百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
製造設備	東光光電（南京）有限公司	建物、機械装置、その他	5,310
店舗設備	東京都渋谷区他	建物、器具及び備品、その他	144
遊休資産	神奈川県箱根町	構築物、土地、その他	900
計			6,355

上記製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.36%で割り引いて算定しております。また、減損損失の内訳は、建物1,515百万円、機械装置3,657百万円、その他137百万円です。

上記店舗資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、技術革新による陳腐化に伴う収益性の低下が継続している製造設備等及び事業環境の悪化等により、出資に見合う当初の目論見どおりの営業損益とならず、低迷している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,430百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
製造設備等	当社 環境・省エネ事業部	建物、リース資産、その他	70
事業用資産	興和古河ファクトリー(株)	のれん、その他	2,359
計			2,430

上記製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

上記事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,651百万円	718百万円
組替調整額	159	822
税効果調整前	2,492	1,541
税効果額	516	704
その他有価証券評価差額金	1,975	837
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42	197
税効果額	14	62
繰延ヘッジ損益	28	135
土地再評価差額金：		
税効果額	-	362
為替換算調整勘定：		
当期発生額	690	753
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132	643
組替調整額	213	305
税効果調整前	346	338
税効果額	113	115
退職給付に係る調整額	232	222
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	371	477
組替調整額	835	-
持分法適用会社に対する持分相当額	463	477
その他の包括利益合計	1,083	2,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,111	63	-	7,174
合計	7,111	63	-	7,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株の内訳は、吸収合併反対株主の株式買取請求による自己株式の取得によるもの37千株及び単元未満株式の買取によるもの26千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	551	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,174	14	-	7,189
合計	7,174	14	-	7,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	34,660	百万円	32,752
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	492		666	
有価証券	626		382	
現金及び現金同等物の期末残高	34,794		32,468	

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験装置(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	408 百万円	257 百万円	- 百万円	150 百万円
工具、器具及び備品	39	34	-	4
無形固定資産(その他)	15	14	-	0
合計	463	307	-	156

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359 百万円	234 百万円	- 百万円	124 百万円
工具、器具及び備品	27	24	-	2
無形固定資産(その他)	-	-	-	-
合計	386	258	-	127

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	28 百万円	27 百万円
1年超	127	99
合計	156	127

リース資産減損勘定期末残高

-

-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	29 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	29	27
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	142 百万円	394 百万円
1年超	271	697
合計	414	1,091

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	33 百万円	7 百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2	0
リース投資資産	30	6

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,794	2,042	2,033	2,045	2,045	5,093
リース投資資産	13	8	5	5	0	0

(百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,037	1,266	1,372	1,488	1,612	2,671
リース投資資産	3	1	1	0	0	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引及び金利スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,660	34,660	-
(2) 受取手形及び売掛金	99,281	99,281	-
(3) リース債権	11,239	11,321	81
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	470	1,041	571
其他有価証券	45,012	45,012	-
資産計	190,664	191,317	652
(1) 支払手形及び買掛金	73,355	73,355	-
(2) 短期借入金	73,884	73,884	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	8,825	8,853	28
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	121,557	121,964	407
負債計	277,622	278,058	435
デリバティブ取引( )	45	45	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,752	32,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,838	98,838	-
(3) リース債権	9,449	9,519	70
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	-	-	-
其他有価証券	44,106	44,106	-
資産計	185,147	185,217	70
(1) 支払手形及び買掛金	73,647	73,647	-
(2) 短期借入金	64,722	64,722	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	6,415	6,450	35
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	117,347	118,667	1,319
負債計	262,132	263,488	1,355
デリバティブ取引( )	(152)	(152)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	6,667	5,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において4,068百万円、当連結会計年度において4,187百万円含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,660	-	-	-
受取手形及び売掛金	99,281	-	-	-
リース債権	1,022	5,648	4,568	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債）	-	20	-	130
債券（社債）	-	-	-	128
合計	134,964	5,668	4,568	258

連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,838	-	-	-
リース債権	1,037	5,740	2,671	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債）	-	-	20	130
債券（社債）	-	-	-	114
合計	132,628	5,740	2,691	244

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	73,884	-	-	-	-	-
社債	2,410	2,315	2,150	1,550	400	-
長期借入金	18,747	20,147	21,977	15,553	26,670	18,460
合計	95,042	22,462	24,127	17,103	27,070	18,460

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,722	-	-	-	-	-
社債	2,315	2,150	1,550	400	-	-
長期借入金	22,221	24,634	17,440	28,229	12,964	11,856
合計	89,258	26,784	18,990	28,629	12,964	11,856

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,480	13,246	31,234
(2) 債券			
国債・地方債等	168	143	24
社債	128	113	14
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,777	13,503	31,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	234	254	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	632	632	-
小計	866	887	20
合計	45,644	14,390	31,253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上2,598百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	42,500	12,712	29,788
(2) 債券			
国債・地方債等	182	143	38
社債	114	113	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	42,798	12,969	29,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,308	1,424	116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	388	388	-
小計	1,696	1,813	116
合計	44,495	14,783	29,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上1,496百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	992	202	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1	0	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,290	1,173	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について878百万円(その他有価証券の株式797百万円、関係会社株式81百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について163百万円(その他有価証券の株式115百万円、関係会社株式47百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	771	-	15 (注1)
	ユーロ	売掛金	126	-	2 (注1)
	豪ドル	売掛金	15	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,364	-	69 (注1)
	ユーロ	買掛金	255	-	10 (注1)
	豪ドル	買掛金	1	-	0 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,644	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	810	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	1	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	566	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	105	-	(注2)
合計			9,664	-	45

(注)1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	461	-	4 (注1)
	ユーロ	売掛金	58	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,719	-	98 (注1)
	ユーロ	買掛金	107	-	1 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	4,061	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	557	-	(注2)
	豪ドル	売掛金	8	-	(注2)
	トルコリラ	売掛金	6	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	2	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	681	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	59	-	(注2)
人民元	買掛金	14	-	(注2)	
合計			8,738	-	95

(注)1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	39,325	33,700	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	11,618	11,618	(注2)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,449	5,442	56 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,226	32,732	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	11,618	11,618	(注2)

(注) 1. 取引先金融機関から提供された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,196百万円	43,148百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,192	-
会計方針の変更を反映した期首残高	40,389	43,148
勤務費用	1,792	2,201
利息費用	310	334
数理計算上の差異の発生額	2,618	587
新規連結による増加	8	-
退職給付の支払額	1,991	2,325
その他	20	10
退職給付債務の期末残高	43,148	42,761

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	24,763百万円	28,574百万円
期待運用収益	388	440
数理計算上の差異の発生額	2,750	1,231
事業主からの拠出額	2,262	2,347
退職給付の支払額	1,610	1,816
その他	19	10
年金資産の期末残高	28,574	28,303

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,221百万円	34,178百万円
年金資産	28,574	28,303
	6,647	5,874
非積立型制度の退職給付債務	7,927	8,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,574	14,457
退職給付に係る負債	14,605	14,457
退職給付に係る資産	30	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,574	14,457

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,792百万円	2,201百万円
利息費用	310	334
期待運用収益	388	440
数理計算上の差異の費用処理額	364	277
過去勤務費用の費用処理額	178	-
会計基準変更時差異の費用処理額	27	27
確定給付制度に係る退職給付費用	1,928	2,401

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	178百万円	- 百万円
数理計算上の差異	497	365
会計基準変更時差異	27	27
合 計	346	338

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	263百万円	628百万円
会計基準変更時差異の未処理額	27	-
合 計	290	628

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	40%	34%
株式	37	43
現金及び預金	1	2
その他	22	21
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度161百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
「繰延税金資産」		
賞与引当金	819	820
研究開発費	3,950	2,781
未払費用	575	276
事業税等引当	84	150
棚卸評価減	813	424
返品調整引当金	212	658
その他の引当金	435	562
繰越欠損金	-	2,557
その他	356	379
流動小計	7,246	8,612
評価性引当額	963	286
流動合計	6,283	8,325
貸倒引当金	1,084	865
研究開発費	565	919
退職給付に係る負債	4,615	4,315
役員退職慰労引当金	430	342
資産評価損	2,317	1,560
減損損失	866	1,442
減価償却超過額	2,131	2,062
繰越欠損金	12,761	11,000
長期前受収益	248	-
子会社資産評価差額	1,584	1,333
その他	2,219	2,051
固定小計	28,825	25,894
評価性引当額	20,040	13,927
固定合計	8,784	11,966
繰延税金資産合計	15,068	20,292
「繰延税金負債」		
未収還付事業税	101	0
繰延ヘッジ	15	-
その他	30	82
流動合計	146	82
子会社資産評価差額	6,355	5,922
固定資産圧縮積立金	2,722	2,621
その他有価証券評価差額金	10,163	9,303
吸収分割時価評価	1,467	1,398
その他	75	88
固定合計	20,784	19,334
繰延税金負債合計	20,931	19,417
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)	5,862	874

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	6,158	8,313
固定資産 - 繰延税金資産	1,612	3,752
流動負債 - 繰延税金負債	21	70
固定負債 - 繰延税金負債	13,612	11,120

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	33.06
交際費等永久に損金に算入されない項目		15.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.09
住民税均等割等		2.79
評価性引当額		132.26
その他		3.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率		90.06

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)は17百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が241百万円、その他有価証券評価差額金が225百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

[共通支配下の取引等]

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Kowa South East Asia Pte,Ltd.

事業の内容 産業関連事業

企業結合日

平成28年3月21日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は30.08%であり、当該取引によりKowa South East Asia Pte,Ltd.を当社の完全子会社としました。当該追加取得は、当社グループ経営の一層の効率化、迅速化を図り企業価値を拡大するため行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,496百万円
-------	--------	----------

取得原価	1,496百万円
------	----------

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

654百万円

連結子会社の吸収合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 興和株式会社(当社)

事業の内容 生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、環境・省エネ事業、不動産事業、その他事業

被結合企業の名称 興和アイコン株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 医薬事業

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、興和アイコン株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

興和株式会社(当社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループ医薬事業における経営資源の一層の効率化と経営判断の迅速化を図るため、吸収合併を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積もり、割引率は0.018%から2.319%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	462 百万円	499 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	103
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	0	41
期末残高	499	562

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,829百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,187百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	64,489	64,432
	期中増減額	57	434
	期末残高	64,432	63,998
期末時価		71,312	75,008

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(391百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(684百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(160百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(704百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・雑貨品等の輸入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

当連結会計年度から、平成27年10月1日に当社において実施した組織変更に伴い、従来「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」に区分しておりましたライフサイエンス事業部を「医薬事業」に移管したため、セグメント区分を変更するとともに、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」を「環境・省エネ事業」に名称変更しております。

また「産業・化学関連事業」について「産業関連事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	43,449	194,381	138,818	8,155	11,848	19,910	16,041	432,605	1,738	434,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	880	9,806	885	238	726	86	77	12,702	1,447	14,149
計	44,330	204,188	139,704	8,394	12,575	19,996	16,119	445,308	3,186	448,494
セグメント利益 又は損失( )	315	3,058	12,103	697	2,829	134	107	13,370	78	13,292
セグメント資産	19,974	104,139	153,393	9,351	79,132	33,500	23,248	422,740	2,873	425,613
その他の項目										
減価償却費	198	1,616	5,464	276	665	336	606	9,163	242	9,406
持分法適用会 社への投資額	-	881	-	-	1,654	-	-	2,535	-	2,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	169	504	4,000	1,073	673	248	341	7,011	82	7,094

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	42,394	132,381	141,290	9,285	12,453	17,301	17,167	372,273	2,176	374,449
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	956	9,561	825	93	530	53	63	12,083	823	12,907
計	43,350	141,942	142,115	9,378	12,983	17,354	17,230	384,357	2,999	387,356
セグメント利益 又は損失( )	196	2,338	4,794	26	3,187	474	477	10,101	47	10,148
セグメント資産	18,562	99,485	147,000	9,800	73,006	36,537	23,915	408,308	2,611	410,920
その他の項目										
減価償却費	190	442	4,933	283	776	293	546	7,465	122	7,588
持分法適用会 社への投資額	77	324	-	-	1,725	-	-	2,127	-	2,127
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	195	114	2,321	502	200	260	736	4,331	6	4,338

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	445,308	384,357
「その他」の区分の売上高	3,186	2,999
セグメント間取引	14,149	12,907
連結財務諸表の売上高	434,344	374,449

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,370	10,101
「その他」の区分の利益又は損失( )	78	47
セグメント間取引	72	467
全社費用	858	2,579
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	14,222	8,036

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	422,740	408,308
「その他」の区分の資産	2,873	2,611
セグメント間取引	4,611	3,926
全社資産(注)	39,282	38,227
連結財務諸表の資産	460,284	445,221

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,163	7,465	242	122	241	273	9,647	7,862
持分法適用会社への 投資額	2,535	2,127	-	-	-	-	2,535	2,127
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,011	4,331	82	6	381	360	7,475	4,699

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
238,054	156,301	39,987	434,344

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
222,315	109,457	42,676	374,449

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	144	5,310	-	-	-	-	900	-	-	6,355

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	2,359	70	-	-	-	-	-	2,430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	39	66	564	-	-	84	129	-	237	1,120
当期末残高	236	495	2,857	-	-	1,175	533	-	2,476	7,773

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	35	468	328	-	-	83	102	-	237	1,255
当期末残高	201	-	252	-	-	1,091	430	-	2,238	4,215

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失2,275百万円を計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、産業関連事業等において515百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に東光光電（南京）有限公司の出資持分を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	81	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	36	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	有価証券の譲渡 土地の賃借 役員の兼任	有価証券の売却 土地の賃借	134 64	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	28	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格の決定に際しては、独自に依頼したファイナンシャルアドバイザーによる総合的評価を踏まえて決定しております。

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187.84円	3,372.04円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	689.43円	292.65円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	21,125	8,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	21,125	8,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,641	30,584

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部(百万円)	111,505	116,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,973	13,828
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,973)	(13,828)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,532	103,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,595	30,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成24年8月8日	3,600 (800)	2,800 (800)	0.63	なし	平成31年8月8日
当社	第2回無担保社債	平成25年3月29日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.26	なし	平成30年3月30日
当社	第3回無担保社債	平成26年1月31日	3,000 (750)	2,250 (750)	0.26	なし	平成31年1月31日
(株)丸栄	子会社無担保社債	平成23年8月31日～ 平成24年3月14日	330 (180)	150 (150)	0.71～ 0.96	なし	平成28年8月31日～ 平成28年12月30日
(株)新田中	子会社無担保社債	平成18年3月31日	45 (30)	15 (15)	0.35	なし	平成28年3月31日
(株)クリエーション	子会社無担保社債	平成24年9月21日	50 (50)	- (-)	0.50	なし	平成27年9月18日
合計	-	-	8,825 (2,410)	6,415 (2,315)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内(百万円)	2年超3年 以内(百万円)	3年超4年 以内(百万円)	4年超5年 以内(百万円)	5年超6年 以内(百万円)
2,315	2,150	1,550	400	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,884	64,722	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,747	22,221	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	804	783	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,809	95,126	0.79	平成29～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,639	2,402	-	平成29～41年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	198,886	185,256	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,634	17,440	28,229	12,964
リース債務	640	433	317	243

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,070	12,840
受取手形	2 2,966	2 1,882
電子記録債権	1,182	1,497
売掛金	2 39,043	2 40,052
有価証券	226	-
商品及び製品	18,823	18,653
仕掛品	3,019	3,286
原材料及び貯蔵品	6,195	5,581
前渡金	2 206	2 496
前払費用	482	468
繰延税金資産	5,055	3,667
短期貸付金	175	99
関係会社短期貸付金	2,538	1,595
その他	2 2,257	2 2,068
貸倒引当金	0	80
流動資産合計	92,242	92,111
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 25,498	1 24,026
構築物	1 711	1 639
機械及び装置	1 5,725	1 5,050
車両運搬具	1 174	1 134
工具、器具及び備品	1 7,198	1 7,023
土地	1 46,313	1 46,303
リース資産	2,467	2,334
建設仮勘定	99	157
有形固定資産合計	88,190	85,669
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4,370	3,690
ソフトウェア	568	522
のれん	5,031	2,238
リース資産	251	139
その他	169	149
無形固定資産合計	10,390	6,740
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,660	21,646
関係会社株式	44,695	45,068
関係会社出資金	4,505	6,215
長期貸付金	475	239
関係会社長期貸付金	22,911	18,817
繰延税金資産	-	1,102
その他	2 3,978	2 3,233
貸倒引当金	6,061	3,507
投資その他の資産合計	94,164	92,815
固定資産合計	192,745	185,226
資産合計	284,987	277,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,557	2,677
電子記録債務	2,9,900	2,10,383
買掛金	2,12,815	2,12,256
短期借入金	2,55,493	2,56,080
1年内償還予定の社債	2,150	2,150
リース債務	600	559
未払金	2,6,362	2,7,672
未払費用	2,352	2,022
未払法人税等	49	104
前受金	2,277	2,585
預り金	2,205	2,181
前受収益	134	121
役員賞与引当金	69	105
返品調整引当金	649	579
資産除去債務	-	28
その他	59	256
<b>流動負債合計</b>	<b>91,680</b>	<b>93,765</b>
<b>固定負債</b>		
社債	6,250	4,100
長期借入金	78,330	75,191
リース債務	2,114	1,924
繰延税金負債	687	-
退職給付引当金	6,819	6,220
役員退職慰労引当金	755	592
関係会社清算損失引当金	1,760	-
資産除去債務	53	44
その他	2,1,813	2,2,083
<b>固定負債合計</b>	<b>98,583</b>	<b>90,156</b>
<b>負債合計</b>	<b>190,263</b>	<b>183,922</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,840	3,840
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,045	2,045
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,045</b>	<b>2,045</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	960	960
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	892	1,027
特別償却準備金	203	169
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	10,545	10,684
<b>利益剰余金合計</b>	<b>92,100</b>	<b>92,341</b>
自己株式	12,577	12,605
<b>株主資本合計</b>	<b>85,409</b>	<b>85,621</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,284	7,860
繰延ヘッジ損益	30	65
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,314</b>	<b>7,925</b>
<b>純資産合計</b>	<b>94,723</b>	<b>93,415</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>284,987</b>	<b>277,338</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	174,979	158,345
その他の営業収入	3,656	5,553
売上高合計	2 178,636	2 163,898
<b>売上原価</b>	1, 2 131,797	1, 2 111,892
売上総利益	46,838	52,005
返品調整引当金戻入額	677	649
返品調整引当金繰入額	649	579
差引売上総利益	46,866	52,075
販売費及び一般管理費	2, 3 58,000	2, 3 48,817
営業利益又は営業損失( )	11,133	3,258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,416	1,181
その他	3,296	419
営業外収益合計	2 4,712	2 1,600
営業外費用		
支払利息	994	1,068
貸倒引当金繰入額	1,582	69
その他	293	2,000
営業外費用合計	2 2,870	2 3,139
経常利益又は経常損失( )	9,292	1,719
特別利益		
投資有価証券売却益	200	1,115
固定資産売却益	-	53
抱合せ株式消滅差益	155	143
関係会社清算損失引当金戻入額	-	1,760
その他	87	120
特別利益合計	443	3,193
特別損失		
投資有価証券評価損	791	115
関係会社株式評価損	2,064	1,248
関係会社出資金評価損	2,002	-
関係会社清算損失引当金繰入額	1,760	-
固定資産廃棄損	358	-
減損損失	-	2,330
その他	42	88
特別損失合計	7,019	3,783
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	15,868	1,130
法人税、住民税及び事業税	27	296
法人税等調整額	678	636
法人税等合計	651	339
当期純利益又は当期純損失( )	15,217	790

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	-	59,000	27,814
会計方針の変更による累積的影響額										1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	-	59,000	26,495
当期変動額										
剰余金の配当										551
不動産圧縮積立金の積立							33			33
不動産圧縮積立金の取崩							56			56
特別償却準備金の積立								235		235
特別償却準備金の取崩								32		32
当期純損失（ ）										15,217
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	22	203	-	15,949
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	892	203	59,000	10,545

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	109,189	12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317
会計方針の変更による累積的影響額	1,318		1,318				1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,870	12,449	101,306	6,690	1	6,692	107,998
当期変動額							
剰余金の配当	551		551				551
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純損失（ ）	15,217		15,217				15,217
自己株式の取得		128	128				128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,593	28	2,622	2,622
当期変動額合計	15,769	128	15,897	2,593	28	2,622	13,275
当期末残高	92,100	12,577	85,409	9,284	30	9,314	94,723

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	892	203	59,000	10,545
当期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の積立							146			146
不動産圧縮積立金の取崩							10			10
特別償却準備金の積立								7		7
特別償却準備金の取崩								41		41
当期純利益										790
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	135	34	-	138
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,027	169	59,000	10,684

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	92,100	12,577	85,409	9,284	30	9,314	94,723
当期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純利益	790		790				790
自己株式の取得		27	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,424	96	1,520	1,520
当期変動額合計	240	27	212	1,424	96	1,520	1,308
当期末残高	92,341	12,605	85,621	7,860	65	7,794	93,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社は当事業年度より当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,790 百万円	3,583 百万円
構築物	102	90
機械及び装置	579	474
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	210	170
土地	1,117	1,117
計	5,804	5,438

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

## (2) 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,850 百万円	29,555 百万円
長期金銭債権	854	321
短期金銭債務	3,076	3,009
長期金銭債務	267	267

## 3 保証債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	67,526 百万円	56,370 百万円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	63 百万円	93 百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,104 百万円	93,785 百万円
仕入高	13,723	8,848
販売費及び一般管理費	9,746	8,962
営業取引以外の取引高	1,140	1,200

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度21.9%、当事業年度20.6%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度78.1%、当事業年度79.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
広告宣伝費	9,623 百万円	7,048 百万円
従業員給料手当	6,345	5,154
役員退職慰労引当金繰入額	110	111
研究開発費	16,677	17,653
減価償却費	2,769	2,428
貸倒引当金繰入額(戻入額)	2,841	181

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式)

前事業年度(平成27年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	11,877	2,847
関連会社株式	0	1,041	1,041
合計	9,029	12,918	3,889

当事業年度(平成28年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	8,187	841
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	8,187	841

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	35,609	35,772
関連会社株式	55	265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
「繰延税金資産」		
未払賞与	406	383
研究開発費	3,940	2,763
事業税等引当	23	38
返品調整引当金	163	111
棚卸評価不当	781	404
その他	60	81
流動小計	5,375	3,783
評価性引当額	230	104
流動合計	5,144	3,678
貸倒引当金繰入限度超過額	1,971	1,181
退職給付引当金繰入限度超過額	2,154	1,903
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	291	215
関係会社清算損失引当金	568	-
資産評価減	3,877	3,435
減損損失	703	1,360
減価償却資産超過額	2,105	1,786
研究開発費	565	919
関係会社株式評価差額	1,291	1,223
繰越欠損金	943	1,984
その他	1	118
固定小計	14,473	14,129
評価性引当額	8,725	7,671
固定合計	5,748	6,457
繰延税金資産合計	10,892	10,136
「繰延税金負債」		
繰延ヘッジ損益	15	-
未収還付事業税	65	-
その他	9	10
流動合計	89	10
固定資産圧縮積立金	430	453
特別償却準備金	98	74
その他有価証券評価差額金	4,429	3,431
吸収分割時価評価	1,467	1,385
その他	9	9
固定合計	6,435	5,355
繰延税金負債合計	6,525	5,366
繰延税金資産の純額	4,367	4,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、注記を省略 しております。	33.06
交際費等永久に損金に算入されない項目		82.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.64
評価性引当額		92.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		28.95
その他		0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が140百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が327百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)豊田自動織機	565,050	2,859
清水建設(株)	2,966,000	2,829		
Sociedad Quimica	781,429	2,218		
ナノキャリア(株)	1,000,000	1,389		
名糖産業(株)	920,288	1,198		
名古屋鉄道(株)	1,981,045	1,042		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,431,670	746		
(株)荏原製作所	1,570,000	737		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	610,000	652		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,081,370	517		
名工建設(株)	635,800	514		
ブルドックソ - ス(株)	2,400,000	504		
(株)ココカラファイン	100,000	489		
セーレン(株)	365,500	462		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,800	436		
(株)サンゲツ	208,800	426		
東京海上ホールディングス(株)	109,085	414		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	383		
(株)静岡銀行	381,000	309		
日産化学工業(株)	100,000	290		
野村ホールディングス(株)	570,578	286		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
(株)村田製作所	15,000	203		
新東工業(株)	198,612	197		
(株)クラレ	115,000	158		
共英製鋼(株)	90,000	152		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,607	124		
(株)スズケン	28,749	109		
(株)東芝	425,000	93		
三井住友トラスト・ホールディング(株)	276,164	91		
(株)メドレックス	125,000	82		
ADANI ENTERPRISES	645,650	80		
(株)アイナボホールディングス	100,000	73		
(株)ホテルグランコート名古屋	4,000	71		
わかもと製薬(株)	274,000	70		
ADANI POWER	1,200,650	70		
東京電力(株)	111,404	68		
大阪有機化学工業(株)	100,000	60		
(株)御園座	169,000	58		
小松精練(株)	80,000	51		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	24,833,844	20,779		
その他(64銘柄)	5,965,986	752		
計	30,799,830	21,531		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ブルデンシャル社 劣後債	112	114
計	112	114		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	25,498	336	36 (26)	1,771	24,026	39,509
	構築物	711	25	1	95	639	2,488
	機械及び装置	5,725	1,034	2 (0)	1,707	5,050	29,001
	車両運搬具	174	23	2 (1)	61	134	574
	工具、器具 及び備品	7,198	450	154 (16)	470	7,023	9,552
	土地	46,313	-	9	-	46,303	-
	リース資産	2,467	400	19 (19)	514	2,334	1,508
	建設仮勘定	99	264	206	-	157	-
	計	88,190	2,536	434 (65)	4,621	85,669	82,634
無形 固定 資産	特許権	4,370	9	-	689	3,690	-
	ソフトウェア	568	183	5 (5)	223	522	-
	のれん	5,031	-	2,260 (2,260)	532	2,238	-
	リース資産	251	-	-	111	139	-
	その他	169	-	-	20	149	-
	計	10,390	193	2,265 (2,265)	1,577	6,740	-

(注1) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

興和アイコン(株)の吸収合併に伴う取得資産	機械及び装置	235百万円
	工具、器具及び備品	57百万円
浜松工場	機械及び装置	506百万円
小牧工場	リース資産	178百万円

(注2) 建設仮勘定の当期増加額は、主に浜松工場における機械及び装置等の取得に係るものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

(注3) 当期減少額のうち( )内は、固定資産減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,062	411	2,886	3,587
役員賞与引当金	69	105	69	105
返品調整引当金	649	579	649	579
役員退職慰労引当金	755	84	246	592
関係会社清算損失引当金	1,760	-	1,760	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第110期中） （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日） 平成27年12月21日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

興和株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

興和株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。